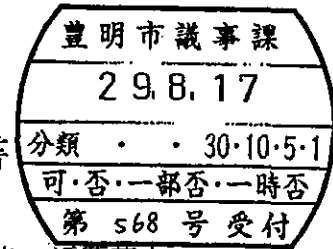


<参考>様式第4号

平成29年 8月 17日

豊明市議会議長 殿



研修会・講演会等参加報告書

議員名 近藤善人

平成 29 年度豊明市議会政務活動費にて下記の研修に参加しましたので報告します。

日付	研修先	研修項目及び成果等
平成29年8月7日	京都府 京都テルサ	『地方議会総合研究所主催セミナー』 ・適正な議員報酬を考える ・適正な議員定数を考える ※成果については別紙参照

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

午前の部：適正な議員報酬を考える

午後の部：適正な議員定数を考える

<適正な議員報酬を考える>

報酬とは、一定の役務の対価として与えられる反対給付のことで、議員報酬は、一般の報酬の概念のほかに、その地位に対し、職務と責任に応じて与えられる給付的性格を有するいわゆる給与的性質をも併せ有する広い概念で用いられている面もある。

議員報酬の決定要因として、議会活動状況が原則になり、日々の活動状況を把握しなければならない。また、財政事情・住民の所得水準・類似団体との比較均衡などを勘案する。

・議員報酬算定の基準方式

① 市政への貢献度を把握し、それをもとに議員報酬を定める考え方

議員の市政への貢献度をどのように評価するのか難しく指数化することは困難

議員報酬の基本額×市政への貢献度(指数)＝議員報酬

② 執行部職員の給与を基準とする考え方

選挙で選ばれた住民代表であることから一般職最高級である局長または部長の給与を参考に議員報酬を考える方式で、部長級の中でもどの等級を参考にするかを考慮する必要がある。

③ 国会議員の歳費を基準とする考え方

国会議員の歳費は国会法35条により一般職の国家公務員の最高の給料額より少なくない額と規定されている。(国家公務員 1,198,000円・国会議員 1,294,000円)

※国会議員の歳費×0.421(国会議員の職務執行日数/市議会議員の職務執行日数)＝地方議会議員報酬

④ 日当制を根拠に算出する方法

矢祭町を例として、平成20年3月31日以降、月額208,000円の議員報酬を廃止し、議会に1回出席するごとに30,000円を実費支給、3万円の積算根拠は課長職の平均日給44,772円(期末手当含む)の7割。

⑤ 当該団体の長の給与額を基準とする考え方

議員も長も共に公選により就任する特別職であり、対等の立場で当該団体の重要機能を分担し、ともに住民に対して政治責任を負う地位にある等その身分、性格が類似。

⑥ 比較方式

人口規模・財政規模の類似する都市の議員報酬を集め、それぞれの議員報酬を当該団体の議員報酬で割り、その値の平均値をとり当該地方公共団体の議員報酬に掛ける。

⑦ 議会費の割合を一定とし算出する方法

議会費をたとえば1%に固定し、当該議会費の範囲内に収まるように議員定数と報酬を考える。

<適正な議員定数を考える>

・議員定数の算定方式

① 常任委員会数方式

人口5～10万人未満の市

平成27年12/31現在

委員会数	1	2	3	4	5	6	7	8	委員会平均
市の数	0	15	179	29	4	0	0	0	3.3

② 人口比例方式

人口比例方式によると5～10万人未満の市の一人当たりの平均人口は、3,195.6人(H26年)で、豊明市の人口約69,000人を3,195.6人で割ると21.6人になる。

③ 住民自治協議会方式（または小学校区方式）

住民自治協議会方式によると豊明市の場合27区あるので議員の数は27人。

④ 議会費固定化方式

議会費（予算総額に占める適当な割合・(例)1%）-議員定数×議員報酬以外の経費
＝議員定数×議員報酬

⑤ 類似都市との比較方式（人口規模・財政状況）

人口規模・財政規模の類似する類似都市の議員定数を参考に其々の議員定数を当該地方公共団体の議員定数で割り、その値の平均値をとり当該地方公共団体の議員定数に掛ける。

⑥ 面積人口方式では、定数は人口に応じて増加するが、人口が増加するにつれて、定数の増加率は逡減する。また、市域面積が大きくなるほど多くなる。

<所感>

豊明市においては、いままさに適正な定数・報酬が議論されている最中で、市議会は、合議制の意思決定機関として、市民の多様な声を十分に市政に反映し、二元代表制の下、市政に対するチェック機能という重要な役割があり、地方分権の進展に伴い、国や県から多くの権限が市に移譲されるなか、今後ますます議会の果たすべき役割は大きくなる。議員定数は議会制度の根幹をなすものであり、議会としての本来の役割を果たすためには、一定の議員数は必要と考える。一方で、近年の景気低迷で歳入増が見込めないことや少子高齢化による社会保障費の増加、今後予定されている市の事業などによる財政負担の増大など、本市の厳しい財政状況を考慮すると、歳出削減は課題であり、議会においても何らかの対応が求められる。先日の広聴会アンケートでは、議会の姿が見えない、議員の活動が見えないとの声や、「数よりも質」だという意見も多く聞かれた。議員定数・報酬の見直しにあわせて、開かれた議会を実現し、議会がその役割を十分に果たすための取り組みを進めることが重要であると考えます。